

高梨和紘編

『アフリカとアジア：開発と貧困削減の展望』
慶應義塾大学出版会，2006年，476頁，
¥8,000

児玉谷史朗（一橋大学大学院社会学研究科）

本書は、故矢内原勝教授の追悼論文集が元になっており、矢内原教授の教え子や学会関係者が執筆している。アフリカ、アジア、開発協力の3部で構成されている。

まず第1部「苦悶するアフリカ」から各章の内容を簡単なコメントと共に紹介しよう。第1部には第1章「アフリカにおけるIMF・世銀政策の実績」（坂元浩一）、第2章「アフリカの都市に対する食料供給問題—ウガンダにおける実態調査より」（吉田昌夫）、第3章「『過剰な死』が農村社会に与える影響」（島田周平）、第4章「開発政策と農民—セネガルの落花生部門1960—2000年」（勝俣誠）、第5章「アフリカ諸国におけるマイクロファイナンスと貧困削減」（高梨和紘）の5章がおさめられ

ている。

坂元論文は、アフリカを対象にしたIMF・世銀主導の構造調整計画の実績を包括的に分析することを意図したものである。構造調整計画全体の実績としては、経済自由化が進展したが経済回復は芳しくなかったとする。農業部門では、農産物、特に非伝統的輸出は増加したが、単位収量は増加せず、農業生産・輸出構造の多様化は不十分であった。坂元論文によれば、構造調整計画の結果、アフリカ諸国の経済自由化、経済開放は先進国など他の地域よりも進んでいる。経済の安定化と一定の経済成長は達成されたが、経済回復は緩慢であり、債務返済能力の回復には至っていない。このような結果から、坂元氏は弱小国が多いアフリカを世界規模の経済自由化・競争に巻き込むやり方に疑問を呈している。

経済や債務返済能力の回復は緩慢であるという評価は妥当であろう。アフリカ諸国の経済開放は先進国よりもむしろ進んでいるという指摘は重要である。国際金融機関や援助国に対する交渉力が弱いアフリカ諸国は早い段階から経済自由化、開放を迫られてきた。アフリカ諸国が産業基盤や競争力の面で弱いことを考えるとき、援助国よりもむしろ経済開放が進んだことの意味は大きい。

吉田論文は、ウガンダの都市への食料供給について実態調査の結果に基づいて研究したものである。吉田氏は1年間にわたってカンバラとジンジャの六つの市場（いちば）を継続的に調査した。この調査を基に吉田論文は農産物の供給地、価格変動に加え、次の諸点を明らかにしている。生産者から消費者への流通は、村落買付人、運送卸し商、卸し市場、小売商を介しており、運送卸し商の役割が重要であること。運送卸し商は、参入が容易で、女性もおり、特定のエスニック・グループに独占されていないこと。運送コストの高さと金融制度の不備が制約になっていること、等である。

都市化や経済自由化の進展、食料生産における国内市場の重要性を考えるとき、食料流通の研究は重要性を増しているが、商人からの聞き取りや市場での観察に基づいた実態調査は少ない。その意味で、吉田論文の貢献は貴重である。価格や流通量の変化だけでなく、運送卸し商のような担い手の実態を明らかにしている点で、興味深い研究である。

島田論文は、主にHIV/AIDSによると考えられる、近年の「過剰な死」が農村社会に与える経済的社会的影響についてザンビアにおける農村調査に基づき検討している。島田氏は10年以上にわたり調査してきた、ある村の3家族を事例に、度重なる家族の死が残された家族にどのような影響を与えているかを分析している。島田氏はまず先行研究を整理し、AIDSが医療費の負担、労働

力不足、孤児の養育問題といった深刻な影響を与えることを示す。次に、ザンビアの調査村の事例では、家族メンバーの度重なる死が、大規模な共同耕作のグループが分割されるといった影響を与えたが、増える孤児は親族が養育し、拡大家族がセーフティ・ネットの役割を果たすなど、先行研究が示すほどには深刻な影響がまだ見られない。しかし過剰な死の影響を子細に見ると、社会の回復能力に変化を与える可能性があるという。

島田論文は、綿密な経年的な調査により、人々の死による家族構成や共同労働の変化を時系列的に詳細に明らかにすることに成功している。定点観測的な長期の調査の意義が確認できる内容である。今後「社会の回復能力」について実証的、理論的研究が深まることが期待される。

第4章の勝俣論文は、1960年から2000年までの時期についてセネガルの落花生部門に対する政策がどのような変遷を遂げ、農民がどのような対応をしたかを辿ることによって、国家と生産者の関係を解明しようとしたものである。1960年代前半に発足した各種農村介入機構は、60年代後半から70年代に拡大したが、80年代以降自由化への転換と共に見直しの対象となり、民間部門や生産者組織が重点となっていく。90年代に入って落花生生産の衰退傾向が強まる中で、生産者団体の興隆と土壌の悪化・収量の低下が進んでいるという。

勝俣論文は、40年間にわたって農業・農村政策を回顧しており、独立後のセネガルの政治経済評価にとって貴重な基礎的情報を提供している。坂元論文と併せて読むとき、アフリカ諸国にとって経済自由化、民営化が何であったのかをあらためて考えさせられる。

第5章の高梨論文は、近年アフリカ諸国でも広がっているマイクロファイナンス(MF)について検討し、その方向性を探るものである。高梨論文は、アフリカのMFが会員の啓蒙や訓練というコストのかかる非金融的サービスを含む「貧困層貸付アプローチ」から、財務健全性を重視する「金融システムアプローチ」に移行していることを批判的に捉え、貧困層を融資対象から安易に排除してしまう、そうした流れに一石を投げようとしている。そして貯蓄推進運動を通じてドナー依存型資金構造を改めるべきだと主張している。また借り入れた小口資金が生産活動に投入され、現金収入をもたらすためには、商品デザインの開発など非金融プロジェクトをMFと連携させることが有効であると主張している。

高梨論文は、アジアとアフリカという社会経済的文脈の違いが与える影響を考慮して考察しており、示唆に富む内容になっている。高梨論文は、アフリカのMFの多くが、アジアの経験の成果ばかりに目を奪われ、その背後にある経済社会、文化の構造に理解を欠いたままその

方式を拙速に導入した点を鋭く批判している。南南協力やアジア・アフリカ協力が注目されている現在、留意すべき重要な点であろう。また貧困層貸付アプローチから金融システムアプローチへの安易な移行という傾向に警鐘を鳴らし、非金融プロジェクトとの連携の重要性を指摘している等、傾聴すべき点が多い。

続いて第2部と第3部を簡単に紹介したい。第2部グローバル化するアジアは5つの章で構成される。

第6章「グローバリゼーションの中の日本—アジア共生への課題」(木下俊彦)と第10章「東アジア共同体論の危うさ—中日韓台関係論」(渡辺利夫)は、東アジアの国際関係を扱っている。木下論文は、日本と東アジア諸国の政治経済関係の現状を概観し、日本が東アジア諸国と共生していくための課題を考察している。日本の将来はアジアの近隣国からダイナミズムを吸い込んでいけるかにかかっていることを強調している。木下論文が東アジア諸国との共生が不可避という主張なのに対して、渡辺論文は、現在の日韓、日中、中台は、政治体制、安全保障枠組などの「共有化」とは逆の方向に向かっているという現状認識に立っており、日本が安全と繁栄を持続しようとするれば、逆ベクトルからの離脱、日米同盟の強化がとるべき選択肢だと主張する。二人の権威の論説を読むとき、国際社会における日本の進路について日本が曖昧な認識、ビジョンのまま進んで(停滞して)きたことを再認識させられる。

第7章「東アジアの国際分業の新展開—電子産業のケース」(太田辰幸)は、電子産業を事例として東アジアの対内投資・貿易の展開、域内国際分業の展開を分析している。第8章「インド経済の台頭とIT産業」(小島眞)は、ITサービス産業を中心に力強い成長を示しているインド経済の台頭に注目し、インド型発展の内容を検討している。小島論文によれば、「世界の工場」である中国に対し、インドは「世界のITサービス・センター」として地歩を固めており、ITサービスを軸とした経済成長が持続する可能性が高いという。

評者は、アジア経済についての両氏の興味深い論文を読み、アフリカとの違い、あるいはアフリカの可能性を考えてしまう。工業化の段階がアジアとアフリカではあまりに違い、単純な比較は難しい。しかし、アメリカを中心とする先進国市場や企業と強く結びついた形で発展した東アジアの工業が、域内(対内)投資・貿易・分業の展開という形で再び域内関係の強化に戻ってくる姿は、アフリカの工業化や地域協力にも示唆を与えるものではないだろうか。小島論文は、ITサービス産業の主導するインド型経済発展を描くことで、グローバル化の下での経済発展の型は決して一様でないことを示してい

るように評者には思える。通常言われている農業から、労働集約的工業、資本集約的・知識集約的工業へという経済発展上の比較優位の移行は大きくは妥当するとしても、より具体的には様々な型があり得るのではないか。

第9章「南北間技術移転に関する覚書」(小林直人)は、製造業で用いられる生産技術を対象に、途上国が技術輸入国から、技術的自立(技術の生産国)を経て、技術の輸出国へといわば先進国化していくには何が必要かを検討したものである。技術の概念規定・定義から始まり、技術移転にかかわる諸問題を広くカバーしており、問題の関係、構造がわかりやすく説明されている。

第3部「開発協力の現在」は、第11章「貧困削減・経済成長・援助」(小浜裕久)、第12章「成果主義的ODA評価の意義と陥穽」(山形辰史)、第13章「国際公共財と国内公共財に対する最適援助政策」(寺崎克志)、第14章「囚人のジレンマ—地域協力による信頼醸成」(不破吉太郎)からなる。

小浜論文は、ミレニアム開発目標、貧困削減戦略書を中心とする近年の開発における貧困削減の流れを紹介し、続いてグローバリゼーションが南北格差や分配にどのような影響を与えているかという興味深い論点を分析している。以上を踏まえて最後に日本の援助について提言している。

小浜氏が分析しているように、グローバル化は、その流れを止めることはできず、経済成長や貧困削減に有効だとしても、そのことは分配がうまくいき、格差が縮小することを必ずしも保障しない。アフリカのように遠く離れた大陸における貧困削減の努力を日本人は無視すべきではないだろう。国際社会における日本の進路について日本が曖昧な認識、ビジョンのまま進んできたこと書いたが、もう一つ気になることは、国際社会における日本を議論するときに、東アジアや欧米との関係ばかりが議論の対象となり、アフリカや中東、中南米が登場しないことだ。

第12章の山形論文は、成果主義的評価の意義と限界を明らかにしたものである。ODAの量から質への転換が叫ばれている中で、投入主義から成果主義的評価への移行は望ましいことのように思える。山形論文によれば、成果主義的評価は依頼人にとっては観察不可能な投入要素の投入量を高めるのに有効であり、投入主義を補完する大きな意義を持っている。しかし山形氏によれば、成果主義には、たとえば政策の失敗が基本的上昇トレンドにあまり影響しないような国については、不適切な政策に対して好意的な評価を与えてしまうといった陥穽やチームワークの評価が難しいという問題点もある。山形論文の分析は明快で説得的である。万能な方法などある

はずがないのだが、我々は簡単に前提や条件を忘れてある政策や方法を信奉しがちである。

寺崎論文（第13章）は、公共財への援助政策を論じたものである。評者は国際公共財と国内公共財を関連づけて考察するという視点を寺崎論文で初めて学んだ。両者の関連する具体的実例として、感染力の強いウイルスの封じ込めや環境保護、研究開発、平和維持が挙げられているが、これらは近年国際的に重要な課題であり、国際公共財と国内公共財という視点の重要性が強く感じられる。アフリカの開発や援助を考える際には知っておくべき議論だと思う。

第14章の不破論文は、ゲーム理論で有名な「囚人のジレンマ」を、イスラエルとエジプトの和平協定等、四つの事例に適用して、複数国が相互不信を乗り越え、協力することにより、平和や経済開発を達成するにはどのような条件が必要かを検討している。不破論文は理論的枠組みと問いが明確で、それを具体的実例で検討するという構成も明快である。

最後に全体的な感想を述べてみたい。本書を読んで感じるものの一つは、日本人研究者がアフリカを研究することの意味、日本の外交や政治経済にとってアフリカとは何かという根源的な問いである。そう感じたのは、「アフリカとアジア」というタイトルを持った本書において、高梨論文を別にすれば、アジア・日本とアフリカが全く交差していないからである。第1部では、アジアや日本への言及はない。逆に第2部ではアフリカは全く登場しない。もちろん、本書がアジア・アフリカ関係の考察をテーマとしたものでない以上、このことは本書の価値を低めるものではない。評者が言いたいのは、日本人の研究者が世界、アフリカあるいはアジアを対象に論じるとき、意識的にアジア・アフリカ関係を扱うのでない限り、アジア・日本とアフリカは交差しないという現実である。これは、論じる者の視角やアプローチの限界によるというよりは、政治経済関係においてアジア・アフリカ関係が希薄なことの反映であろう。しかし近年アフリカへの中国の経済進出には目を見張るものがある。今後アジア・アフリカ関係は無視できない重要な課題となろう。